

衆議院予算委員会ニュース

平成 28. 2. 5 第 190 回国会第 8 号

2 月 5 日（金）、第 8 回の委員会が開かれました。

1 平成 28 年度一般会計予算 平成 28 年度特別会計予算 平成 28 年度政府関係機関予算

・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、高市総務大臣、岩城法務大臣、岸田外務大臣、馳文部科学大臣、塩崎厚生労働大臣、森山農林水産大臣、林経済産業大臣、石井国土交通大臣、島尻国務大臣（科学技術政策担当）、石原国務大臣（経済再生担当）、加藤国務大臣（一億総活躍担当）、遠藤国務大臣、政府参考人及び河戸会計検査院長並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）独立行政法人都市再生機構理事長 上 西 郁 夫君

（質疑者及び主な質疑内容）

秋 元 司君（自民）

- ・命にかかわる分野に対する規制の在り方について、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・経済政策としての規制緩和について、石原経済再生担当大臣の所見を伺いたい。
- ・仮想通貨の購入に消費税が課税されている現状は見直す必要があると考えるが、麻生金融担当大臣に伺いたい。

浮 島 智 子君（公明）

- ・希望出生率 1.8 の達成に向け、貸与時期にかかわらず、現在結婚している人々を所得連動返還型奨学金制度の対象にすべきと考えるが、安倍内閣総理大臣及び馳文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・子供と直接向き合った教育を行うため、教職員定数の改善及び教職員の資質向上のための研修等の取組が必要と考えるが、馳文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、文化の発信の取組を推進していく安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。

長 妻 昭君（民維ク）

- ・少なくとも国務大臣・副大臣・大臣政務官の在任中は企業・団体献金の受領を禁止するために大臣規範を改正する必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・同一労働同一賃金について、世界標準とされている「同一価値労働同一賃金」を指向していくのか、塩崎厚生労働大臣に伺いたい。

- ・道徳教育の特別の教科化に伴い生徒一人一人の道徳心や愛国心が評価の対象になることについて、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

泉 健 太君（民維ク）

- ・文化庁の京都移転を実現し、京都を「文化都市」「歴史都市」とすることについて、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・都市再生機構（UR）の行う契約は、あっせん利得処罰法における「売買、貸借、請負その他の契約」に該当するのか、岩城法務大臣の見解を伺いたい。
- ・バス事業者について、安全に直結するような行政処分に該当する事案を速やかに是正させるため、事業者自身が是正した場合に処分を軽減するようなインセンティブを与えるなど、行政処分の在り方を見直すべきと考えるが、石井国土交通大臣の見解を伺いたい。

黒 岩 宇 洋君（民維ク）

- ・アベノミクスの効果が地方で実感されていない理由について、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・平成 24 年の総選挙において TPP 断固反対を訴えていた高鳥内閣府副大臣が TPP の署名式において署名するのは不適切ではないか。
- ・TPP 大筋合意の際、安倍内閣総理大臣は記者会見で、メガネフレーム、お茶及び陶磁器の関税引き下げを例に挙げ、TPP によって国民の生活は豊かになる旨述べたが、この 3 品目は、TPP によってどのくらい輸出が増えると試算されているか。

山井和則君（民維ク）

- ・年初来の株価下落がアベノミクスの終焉ではないかという捉え方について、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・株価下落による年金積立金の運用損についての認識を伺いたい。また、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）による自家運用の検討を行うことは不適切だと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・軽減税率導入による1日当たりの平均的な消費税負担軽減額について伺いたい。また、財源確保に当たり社会保障関係費を削減すべきでないと考えているが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

今井雅人君（民維ク）

- ・衆議院選挙制度に関する調査会の答申内容を尊重する考えの有無について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・遠藤国土大臣と外国語指導助手（ALT）を派遣する民間会社との関係について、遠藤事務所において文部科学省職員がインタラック社社員と面談した事実はあるか。
- ・インタラック社創業者による遠藤国土大臣の政治資金パーティー券の購入額を伺いたい。また、ALT制度導入により、インタラック社を売却した創業者が高額を得られる契約であったことを遠藤国土大臣は把握していたか。

初鹿明博君（民維ク）

- ・学校において組体操の事故が発生している状況に鑑み、文部科学省として組体操を中止させる必要があると考えるが、馳文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・平成28年1月21日の参議院決算委員会において、安倍内閣総理大臣は「税金は国民から吸い上げたもの」という発言をしているが、この発言は不適切であり、撤回すべきではないか。
- ・アベノミクスにより、大企業の役員報酬が大きく上昇している一方で、労働者の賃金はわずかしか上昇していない。この結果を安倍内閣総理大臣はどのように考えているか。

藤野保史君（共産）

- ・安倍内閣総理大臣は、実質賃金が低下している理由として、パート等の非正規雇用の増加を挙げているが、正規雇用のみでも実質賃金が低下していることを認める必要があるのではないか。

- ・消費税率の引上げによる負担増に苦しむ低所得者層の状況に対する安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・米国ではプルサーマル計画に係る事業が凍結されており、我が国でも計画を中止するべきであると考えているが、林経済産業大臣の見解を伺いたい。

足立康史君（おおさか）

- ・次の国政選挙で憲法改正を争点とすることについて、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・地方自治法において、「条例で定める特に重要な施設の廃止」の議決を出席議員の3分の2の賛成を必要とする特別多数議決としていることが、地方活性化を阻害していると考えているが、高市総務大臣の所見を伺いたい。
- ・都市再生機構（UR）は民営化すべきと考えているが、石井国土交通大臣の所見を伺いたい。

重徳和彦君（結集）

- ・日本国憲法第9条第2項に関する安倍内閣総理大臣の見解と自民党の憲法改正草案の関係について、伺いたい。
- ・平成28年の参議院選挙で憲法第9条第2項の改正を主張する考えはあるのか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・憲法第9条第2項の改正により、集団的自衛権の行使を認めるべきと考えるか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。